

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	325	0	—	0	0	325	0	325	
前 年 度	8	325	0	—	0	0	325	0	325	
比 較	0	0	0	—	0	0	0	0	0	

2 一般職（常勤）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	0	63,392	42,082	105,474	20,925	126,399	
前 年 度	16	0	64,157	40,458	104,615	21,442	126,057	
比 較	0	0	△ 765	1,624	859	△ 517	342	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,984	4,170	1,566	946	2,371	170	2,112	16,345	10,418
	前 年 度	3,414	4,176	1,068	1,391	1,857	170	2,016	16,493	9,873
	比 較	570	△ 6	498	△ 445	514	0	96	△ 148	545

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 765	給与改定に伴う増減分	75		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.12% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	442		平均昇給率 1.39 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 16人
		その他の増減分	△ 1,282		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 1人 16人 前年度 14人 2人 16人 増 減 1人 △1人 0人
職 員 手 当	1,624	制度改正に伴う増減分	566	勤勉手当 566千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	1,058		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,253
	平均給与月額 (円)	402,738
	平均年齢 (歳)	44.8
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,786
	平均給与月額 (円)	378,259
	平均年齢 (歳)	43.10

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	155,800	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	2	13.3
	3 級	5	33.3
	4 級	4	26.6
	5 級	1	6.7
	6 級	0	0
	7 級	1	6.7
	8 級	1	6.7
	計	15	100
平成28年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	3	21.5
	3 級	5	35.7
	4 級	4	28.6
	5 級	1	7.1
	6 級	1	7.1
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	13	13	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	12	12	
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	① 9,000円(国は12,000円)を超える家賃を支払う職員が対象で、家賃 52,000円(国は55,000円)が支給限度額 27,000円となる。 ② 持家 5,000円(国は支給なし)
通 勤 手 当	異 な る	① 交通機関利用者に支給限度額(国は 55,000円)がない。 ② 交通用具使用者に加算制度がある。